

平成 30 年度 光風会 事業計画

■基本理念

- 「施設の主人公は利用者である」を基本にして、健康かつ安全で快適な生活を確保するとともに、利用者一人ひとりの人格を尊重し、人間性あふれる豊かな心を育む。
- 年齢及び心身の状況に応じた適切な援助を行い、各人の能力や個性をのばし、社会生活の営みに必要な自立を促す
- 地域や関係機関団体との緊密な連携を進め、施設における事業の充実および地域福祉の進展に寄与する

平成 29 年度は社会福祉法人改革が具体的に実施され、光風会でも理事会、評議員会を刷新し、新たな気持ちで、事業展開してきました。平成 30 年度も引き続きこの体制を堅持していきます。平成 30 年度は、報酬改定が行われ、当初、心配されていた大きな減額はなく障害福祉予算は 0.47% 増となり、その結果、29 年度末までの経過措置とされていた、食事提供体制加算は存続することになりました。障害者の重度化や高齢化によりサービス利用のニーズが多様化する中、障害者支援施設のばら園と児童入所施設すみれ園については、法人の要の事業としてサービスの充実を図っていきます。

地域の中でも障害者の重度化・高齢化が急速に進み、「親亡き後」を見据えた利用も多くなってきており、グループホーム利用につながるような取組を模索していきます。反面、短期入所による長期利用を抑制するために、30 日限度 180 日を目安にするなど、短期入所者の長期滞留の是正に動いています。また、生活介護の開所時間に応じて、基本単位が決

められることになりました。

日中支援サービス支援型指定共同生活援助が新設されることになりましたが、未確定な部分も多く、光風会が参入するかは今後の検討になります。

「地域共生社会」の実現に向けて、「我が事・丸ごと」の地域作り・包括的な支援体制の整備が打ち出されました。社会福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法を連携させた、共生型サービスを推進していくための仕掛けが求められています。知的障害児者の福祉をトータルで推進していくために何が必要か考えます。

まず、法人内利用者の、意思確認を実施できる状況を作るなど、ニーズに合った、相談を実践していきます。

障害者虐待防止法が施行されてからも、なかなかなくなる虐待、どうすれば防げるのか。それと同時に、職員が希望を持てるような働き方とはどのような職場なのか、人材の確保・育成にも力を入れていきたいと考えています。

【重点目標】

1、利用者の安全・安心

平成28年7月の津久井やまゆり事件は記憶から消え去ることのない悲惨な事件でした。再度このような悲惨なことがないように利用者が安全で安心して暮らせるように努力します。

2、利用者の意思を尊重した個別支援計画の作成

計画相談が本格実施される中、地域での取り組みにばらつきがみられ、障害者の意向が反映されているとは言い難い、基幹相談センターを中心にどのように障害者の生活を支えていくのか考えます。

3、18歳超過児の進路を考える

横浜市内の障害児施設で、18歳超過児は増加傾向にある。明確な政策が示されない中で、障害児施設はもちろんのこと地域で生活される障害児にも大きな不安が残る、特に強度行動障害を伴う障害児はどうすればいいのか、行政を巻き込んだ取り組みをし、障害児の住まいの場を考えます。

4、生活介護と日中活動

生活介護事業の開所時間による基本報酬制度が導入され、送迎等の時間もかんがえた支援が求められるようになりました。充実した支援を行うための場所の提供を考えていきます。

5、行動障害者や高齢障害者の生活を支える

行動障害者の支援が本格的に始まり、支援の専門性も担保されます。また、重度高齢化に伴い、高齢障害者の介護及び看取りを含めた支援、65歳問題など考え

て、事業を展開していきます。

6、人材確保・育成

社会福祉事業を支えるのは人ということを忘れずに、定着率の高い職場を目指します。感情労働ということを考慮した人材育成を行います。

7、障害者雇用の推進

障害者を支援している法人として、働く場面に応じて障害者の雇用を推進していく。障害者の法定雇用率達成を目指して努力します。

法人名 社会福祉法人光風会

資金収支予算書
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	児童福祉事業収入	172,881	166,672	-6,209
	障害福祉サービス等事業収入	699,026	731,037	32,011
	経常経費寄附金収入	0	0	0
	受取利息配当金収入	372	372	0
	その他の収入	9,133	8,906	-227
	事業活動収入計(1)	881,412	906,987	25,575
	支出			
	人件費支出	592,583	565,449	-27,134
	事業費支出	130,088	131,285	1,197
事務費支出	51,146	47,167	-3,979	
その他の支出	3,942	3,775	-167	
事業活動支出計(2)	777,759	747,676	-30,083	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	103,654	159,312	55,658	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	12,474	1,200	-11,274
	施設整備等収入計(4)	12,474	1,200	-11,274
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	2,400	2,400	0
	固定資産取得支出	38,132	25,330	-12,802
その他の施設整備等による支出	864	0	-864	
施設整備等支出計(5)	41,396	27,730	-13,666	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-28,922	-26,530	2,392	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	27,000		-27,000
	拠点区分間繰入金収入	98,000	155,000	57,000
	その他の活動による収入計(7)	125,000	155,000	30,000
	支出			
	積立資産支出	90,000	150,000	60,000
	拠点区分間繰入金支出	98,000	135,000	37,000
	その他の活動支出計(8)	188,000	285,000	97,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-63,000	-130,000	-67,000	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,732	2,782	-8,950	
前期末支払資金残高(12)	249,781	289,861	40,080	
当期末支払資金残高(11)+(12)	261,513	292,642	31,130	